

第82回沖縄振興開発金融公庫運営協議会 配付資料

平成22年度沖縄公庫概算要求の概要について

---

---

平成21年11月

# 1. 事業計画、資金計画の要求

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度予算額A	平成22年度要求額B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1. 事業計画				
貸付	138,000	138,000	0	0.0
産業開発資金	46,000	46,000	0	0.0
中小企業等資金	69,000	69,000	0	0.0
住宅資金	10,000	10,000	0	0.0
農林漁業資金	5,000	5,000	0	0.0
医療資金	4,000	4,000	0	0.0
生活衛生資金	4,000	4,000	0	0.0
企業等に対する出資	700	700	0	0.0
新事業創出促進出資	200	200	0	0.0
合 計	138,900	138,900	0	0.0
2. 資金交付計画	108,717	113,956	5,239	4.8
原資の内訳				
財政投融资	88,100	90,200	2,100	2.4
自己資金等	20,617	23,756	3,139	15.2
うち財投機関債	20,000	20,000	0	0.0

## 2. 融資制度の充実・改善等の要求

(1) 沖縄振興施策を金融面から推進するため、次の独自制度等について創設等を要求

①「沖縄事業円滑化等支援」(仮称)の創設

⇒事業の円滑な遂行(非設備資金)や事業再生を図る中堅企業等を支援

②「大学院大学周辺整備支援」(仮称)の創設

⇒大学院大学の周辺地区における民間投資を支援

③基準金利等以外の金利が適用される貸付について金利条件を拡充( $\Delta 0.3\%$ )

⇒政策性が高い事業分野への支援



大学院大学敷地全景

(出所:(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構HP)

## 2. 融資制度の充実・改善等の要求

### ④「沖縄経済自立支援」について貸付対象の範囲を拡充

⇒振興施策に即したプロジェクト(市街地再開発、研究開発の事業化等)の推進を支援

### ⑤「教育一般資金貸付」について離島に住所を有する者に対し融資額等を拡充

⇒離島地域における人材の育成を支援

### ⑥駐留軍用地の跡地への設備投資等について金利条件を拡充

⇒返還軍用地跡地への初期投資を支援



駐留軍用地の跡地利用  
(出所:「沖縄振興特別措置法のあらまし」  
(内閣府))

## 2. 融資制度の充実・改善等の要求

(2) 取扱い期限が到来する次の独自制度について延長を要求

① 経済対策(平成20年10月)に基づく貸付期間の延長等拡充措置

② 「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の担保徴求特例の延長

③ 「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の延長



特別自由貿易地域貸付工場

(出所: 沖縄県庁HP)

(3) (株)日本政策金融公庫等の要求する制度拡充で、当公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を要求

### 3. その他

---

顧客サービス向上のため、中部支店の移転用地・  
建築設計費を要求



中部支店(沖縄市)

